



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本農業株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 伴 美博

定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日 配当支払開始予定日 平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	40,450	0.1	3,539	11.3	3,334	12.9	2,178	35.4
22年9月期	40,391	6.0	3,179	△6.5	2,954	△7.9	1,608	△3.0

(注) 包括利益 23年9月期 2,082百万円 (34.5%) 22年9月期 1,548百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	32.52	—	6.7	6.9	8.7
22年9月期	24.01	—	5.1	6.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 72百万円 22年9月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	48,956	33,424	68.0	497.14
22年9月期	47,367	31,963	67.2	475.20

(参考) 自己資本 23年9月期 33,290百万円 22年9月期 31,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	3,746	△1,045	△1,462	7,448
22年9月期	4,276	△324	△636	6,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00	602	37.5	1.9
23年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00	602	27.7	1.9
24年9月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	3.4	2,700	0.7	2,700	4.1	1,700	7.3	25.39
通期	39,500	△2.3	2,600	△26.5	2,600	△22.0	1,600	△26.5	23.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	70,026,782 株	22年9月期	70,026,782 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	3,062,404 株	22年9月期	3,033,929 株
② 期末自己株式数	23年9月期	66,975,846 株	22年9月期	67,005,072 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	36,885	1.2	3,073	14.6	2,875	14.3	1,909	40.3
22年9月期	36,464	4.4	2,681	△12.8	2,515	△16.9	1,360	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	28.51	—
22年9月期	20.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	48,280		35,273		73.1	526.75		
22年9月期	46,682		34,049		72.9	508.26		

(参考) 自己資本 23年9月期 35,273百万円 22年9月期 34,049百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	3.9	2,600	7.4	2,600	9.0	1,600	10.5	23.89
通期	36,000	△2.4	2,300	△25.2	2,400	△16.5	1,500	△21.4	22.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は海外経済の回復や政府の景気刺激策の効果もあり、企業収益の改善や設備投資の増加など持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期にわたる円高による輸出環境の悪化、デフレ基調の継続などの厳しい経済環境に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害の発生、福島第一原子力発電所事故の長期化、さらに欧州の財政不安に端を発した一段の円高の進行などから景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済発展に伴って農産物需要が拡大しています。また、バイオ燃料の開発が進むなど農産物の用途も多様化し、今後とも国際的な農業生産は伸長するものと考えられます。一方、国内農業は政府が食料自給率向上に向けた種々の政策を掲げているものの、農業従事者の高齢化と後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などによる生産構造の脆弱化や農産物価格の長期低迷による農家経済の悪化など厳しい状況が続いています。

農薬業界におきましては、特に国内では、全般的に病害虫が小発生であり、また、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による水稲作付面積の減少などもあり、当連結会計年度の農薬出荷実績は、ほぼ前年並みにとどまりました。

このような状況下、当社グループの中核事業である「農薬事業」では、自社開発品目の普及拡大と海外事業の拡大に努めました。また、「農薬以外の化学品事業」では、医薬品などの事業拡大を目指しました。

以上の各事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は404億50百万円(前期比58百万円増、同0.1%増)となりました。利益面ではノウハウ技術料の増加もあり、営業利益は35億39百万円(前期比3億59百万円増、同11.3%増)、経常利益は33億34百万円(前期比3億80百万円増、同12.9%増)となりました。当期純利益は投資有価証券の評価損の特別損失が前期比減少したこともあり、21億78百万円(前期比5億69百万円増、同35.4%増)となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、自社開発品目の園芸用殺虫剤「コルト」をはじめとする新製品9剤を新たに販売するとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力品目を国内外に向け普及拡大に努めました。「コルト」の販売は、その新規の作用性と生物効果が市場から評価され、計画を上回りました。農薬原体販売では、主力品目の普及拡大に努めるとともに新たな販社を起用するなど外販戦略の再構築に取り組みました。しかしながら、農薬需要の縮減傾向に加え、水稲用除草剤の不振や東日本大震災の影響などから国内販売全体の売上高は前期並みとなりました。

海外農薬販売では、アジア、米州で販売が好調に推移しました。品目別では、インドで水稲用殺虫剤「アプロード」の売上高が伸長しました。また、主力製品である「フェニックス」は台湾をはじめとする6カ国で新たに登録を取得し販売を開始しました。さらに、一過性の原体販売や米国ニチノーアメリカインコーポレーテッドの業績伸長もありました。しかしながら、為替が円高基調で推移したことから、海外販売全体の売上高は前期比微増にとどまりました。

以上の結果、農薬事業の売上高は358億11百万円、営業利益は27億4百万円となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤や水処理薬剤の販売が低迷し有機中間体も競争激化などから売上高は前期を下回りました。

一方、医薬品事業は、医療用外用抗真菌剤の販売が好調に推移し、医薬・動物薬に係るノウハウ技術料収入もあり売上高が伸長しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は28億25百万円、営業利益は9億92百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しは以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、依然厳しい事業環境が続くものと考えられますが、より精緻な市場分析に基づくマーケティングとプロモーション活動の強化により、水稲用殺菌剤「ブイゲット」、「フェニックス」などの自社開発品目の普及拡販に注力します。農薬原体販売では、外販用品目の拡大を進めるとともに、外販先との普及販売方針の共有化や販売・技術サポートなどに努め自社原体の最大化を目指します。

海外農薬販売では、為替の動向が不透明ながら、アジア地域で「フェニックス」の普及推進の強化による市場での定着と混合剤の開発を積極的に進めるとともに、「アプロード」などの既存品目の普及拡販に努めます。欧州では、英国ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッドの直販体制の基盤整備を図り業容拡大を目指します。米州では、米国ニチノーアメリカインコーポレーテッドのマーケティングと技術普及機能を強化し、新規混合剤の市場投入も視野に入れた市場拡大に取り組みます。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、収益性改善を目指した事業構造の見直しを図るとともに、シロアリ薬剤、水処理薬剤分野での販路・用途拡大により拡販に努めます。また、有機中間体分野では、事業基盤の再構築と既存案件の維持・拡大を図ります。

医薬品事業では、薬価改定の影響が予想されますが、販社支援の強化などにより「ルリコナゾール」の拡販を目指すとともに、本剤の海外開発にも注力します。

[全般的見通し]

次期の農薬事業を取り巻く環境は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響の長期化、原材料費、加工費の高騰や円高傾向の継続などから一段と厳しいものとなると予測しております。農薬以外の化学品事業についても国内経済の回復の遅れと競争激化の影響を強く受けるものと考えております。

事業環境がより厳しいものとなるため、次期業績は減益の見通しではありますが、各事業セグメントの拡販努力とコスト削減の推進により収益性の改善に努めてまいります。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年9月期	39,500	2,600	2,600	1,600
平成23年9月期	40,450	3,539	3,334	2,178
増減率	△2.3%	△26.5%	△22.0%	△26.5%

個別業績見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年9月期	36,000	2,300	2,400	1,500
平成23年9月期	36,885	3,073	2,875	1,909
増減率	△2.4%	△25.2%	△16.5%	△21.4%

(中期経営計画の進捗状況)

当社グループは、平成22年度を初年度とした3カ年の中期経営計画「Change Tomorrow for 2012(明日への変革)」を推進しております。当連結会計年度は、海外農薬事業の拡大やノウハウ技術料の増加などから増収増益を確保することができましたが、引き続き中期経営計画の目標である「企業体質転換による収益力と事業競争力の強化」を推進し、グローバル・ニッチな化学企業への展開につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債及び純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は15億88百万円増加し489億56百万円、負債は1億28百万円増加し155億32百万円、純資産額は14億60百万円増加し、334億24百万円となりました。

② 連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加し、当連結会計年度末は74億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、37億46百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益32億61百万円、減価償却費13億17百万円、仕入債務の増加額9億94百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増加額9億7百万円、法人税等の支払額7億12百万円等の資金の減少を上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10億45百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億9百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億62百万円となりました。これは、短期借入れによる収入52億99百万円の資金増加を、短期借入金返済による支出52億22百万円、長期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額6億2百万円等の資金減少が上回ったことが主な要因であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期
自己資本比率	65.6	67.2	68.0
時価ベースの自己資本比率	92.3	67.9	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2	45.0	63.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき4円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期に4円50銭を配当させていただきましたので、合わせて年間9円になります。

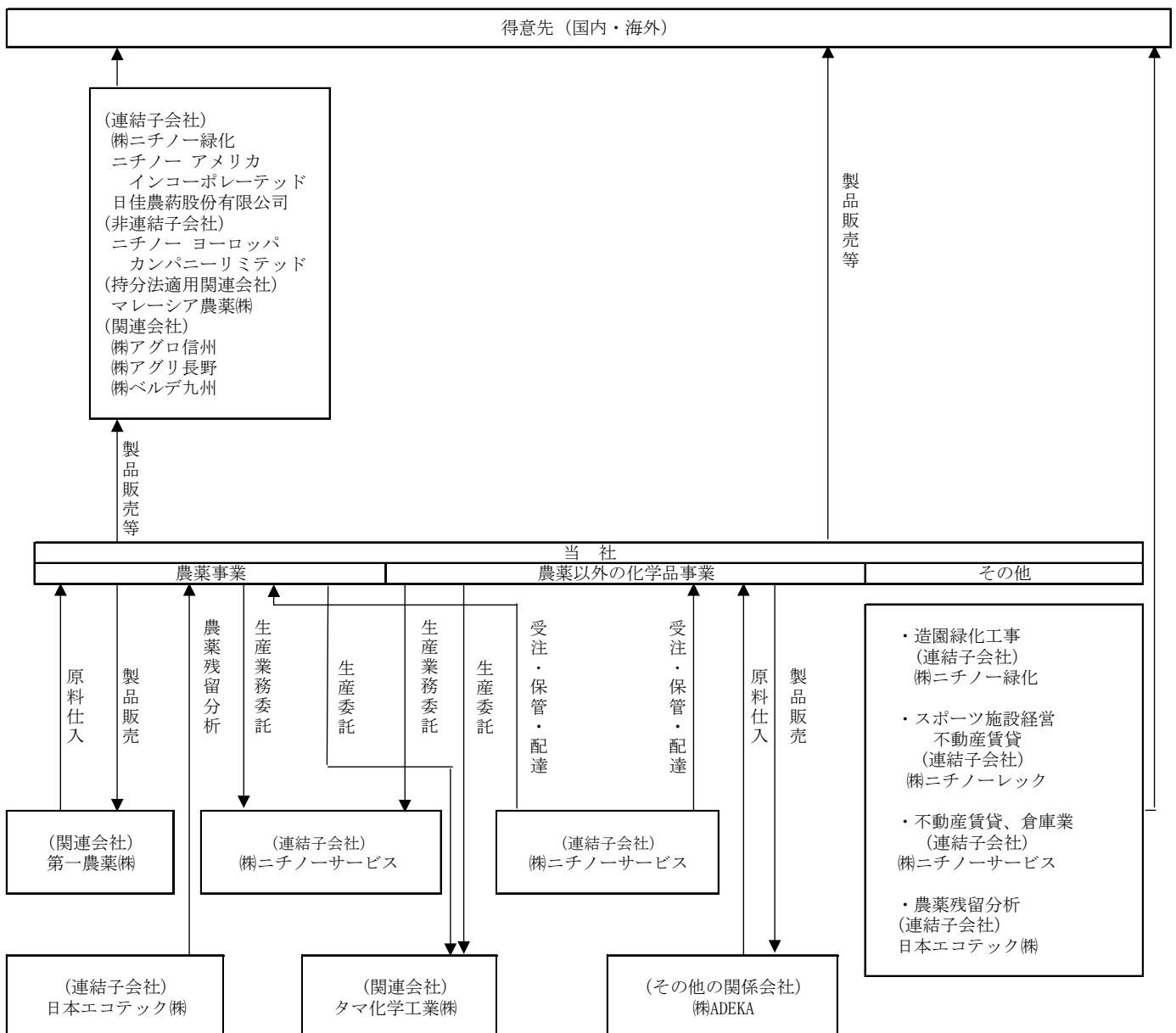
なお、来期は普通配当金を1株につき年間9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本農薬株式会社（当社）と連結子会社6社、非連結子会社1社、関係会社6社、その他関係会社1社の合計15社から構成されています。営んでいる主な事業内容と会社間の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関係は次のとおりです。

項目	会社名
連結子会社（6社）	(株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック (株)ニチノーサービス、日本エコテック(株) ニチノーアメリカインコーポレーテッド 日佳農薬股份有限公司
非連結子会社（1社）	ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド
関連会社（6社）	
持分法適用関連会社	マレーシア農薬(株)
持分法非適用関連会社	第一農薬(株)、(株)アグロ信州、(株)アグリ長野 (株)ベルデ九州、タマ化学工業(株)
その他の関係会社（1社）	(株)ADEKA

事業系当図は次のとおりです。



(1) 農薬事業

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体等、その他
当社が製造し、全国に跨る特約店網、JA、全農及び農薬製造メーカー等を通じて販売しております。連結子会社のニチノーアメリカインコーポレーテッド、関連会社の第一農薬(株)、マレーシア農薬(株)は、それぞれ米国、沖縄、マレーシアで製造、販売しております。連結子会社の日佳農薬股份有限公司、非連結子会社のニチノーヨーロッパカンパニーリミテッドは、それぞれ台湾、欧州で販売しております。また、関連会社の(株)アグロ信州、(株)アグリ長野、(株)ベルデ九州は、当社品の販売先であります。連結子会社の(株)ニチノー緑化は、ゴルフ場向け農薬及び家庭用園芸薬剤を販売しております。

(2) 農薬以外の化学品事業

- ・木材薬品、水処理剤
当社が製造し、また製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・農業資材、芝関連品
製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・医薬品等
外用抗真菌剤、肝蛋白代謝改善剤、動物用医薬品、飼料添加物等を主として当社が製造し、医薬品メーカー等を通じて販売しております。
- ・その他の関係会社の(株)ADEKAより原料を購入しており、また製品を販売しております。

(3) その他

- ① 造園緑化工事
 - ・連結子会社の(株)ニチノー緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行っております。
- ② スポーツ施設経営
 - ・連結子会社の(株)ニチノーレックは、ゴルフ練習場、テニスコート等からなるスポーツクラブの経営を行っております。
- ③ 不動産の賃貸
 - ・連結子会社の(株)ニチノーレック及び(株)ニチノーサービスは、不動産の賃貸を行っております。
- ④ 農薬物流業務等の請負及び倉庫業
 - ・連結子会社の(株)ニチノーサービスは、農薬の生産、受注、保管、配送の請負等を行っております。
- ⑤ 作物・環境中の農薬残留分析
 - ・連結子会社の日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川等に含まれる農薬残留の分析を行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、安全で安定的な食の確保に寄与する優れた農薬をはじめ、医薬、動物薬、有機中間体等の製品を国内外の市場に提供することにより、社会に貢献することを使命として事業を進めております。また、豊かな緑と環境を守ることを目指して緑化造園事業、農薬残留分析等にも取り組んでおります。

当社グループは、「研究開発型企业」として技術革新を進め、安全性の高い、環境に配慮した優れた新製品を創出し、価値の創造を図っております。

今後もさらに強固な収益体質への転換を図り、事業競争力のある企業グループを目指し、業績の向上に努め、公正で活力のある事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本利益率／ROE）や総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資本効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、国内の農薬関連市場を基盤に、伸長著しい海外農薬需要に対応すべく、平成22年度を初年度とした3カ年の中期経営計画「Change Tomorrow for 2012（明日への変革）」を推進し、グローバル・ニッチな化学企業への展開を図っております。

しかしながら、歴史的な円高の進行による海外農薬販売の収益性低下や、農薬登録規制強化のコスト面および開発期間への影響、さらには、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による国内農薬需要の縮小など、当社グループを取り巻く事業環境は年々厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは国内農薬関連事業の収益を安定化させ、海外事業を拡充して自社農薬の拡販と収益力の強化を目指しています。

また、研究開発投資を継続し、安全性の高い、環境に配慮した新しい技術の創出などを通じて社会に貢献できるよう努めます。

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

- ・ 国内農薬販売：精緻な市場分析に基づく販売戦略を構築し、収益性の高い自社原体製品の自販・外販の一体推進により、縮小傾向にある国内市場においても、事業競争力の強化を図ります。
- ・ 海外農薬販売：マーケティング機能を強化して自社原体中心の販売戦略を立案し、隙間分野・未開拓市場への参入に向けて新興国をはじめ海外拠点網構築を加速し、拡販を図ります。欧米、アジア地域、その他の地域毎の販売戦略と価格競争力強化による収益性の向上を目指します。
- ・ 医薬、動物薬、有機中間体などの農薬外事業の拡大を図ります。
- ・ 研究開発：創薬力を一層強化し、新規開発候補剤の拡充を目指します。特に創薬初期段階からの海外での性能評価、日・米・欧登録業務の促進と連携を図るとともに新興国登録における既存自社剤の維持拡大などにより、海外開発を促進します。
- ・ 生産重視・コスト競争力強化のため、研究開発では新規剤の製造法検討から既存剤の製造法改善までを総合的に検討するプロセス機能の強化を図り、自社原体を中心とした原価低減や固定費の圧縮を進め、収益力を向上します。

当社グループは、安全性が高く環境に配慮した製品、技術、サービスを提供することにより農業生産へ貢献し、安全で安定的な食の確保に寄与することを使命としており、経営の基本方針に基づいた社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,513	5,719
受取手形及び売掛金	11,949	11,967
有価証券	—	3,500
商品及び製品	4,549	5,370
仕掛品	447	539
原材料及び貯蔵品	1,467	1,432
繰延税金資産	577	583
その他	1,488	1,352
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	27,988	30,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,034	※1 4,856
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,970	※1 1,952
土地	※1 5,463	※1 5,601
建設仮勘定	90	172
その他（純額）	※1 628	※1 592
有形固定資産合計	13,187	13,175
無形固定資産		
ソフトウェア	492	313
その他	427	542
無形固定資産合計	920	856
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,826	※2 2,610
長期貸付金	12	1
繰延税金資産	1,401	1,343
その他	1,051	526
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	5,270	4,464
固定資産合計	19,378	18,495
資産合計	47,367	48,956

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924	4,848
短期借入金	1,009	1,068
1年内償還予定の社債	75	75
未払費用	2,114	2,157
未払法人税等	351	597
賞与引当金	579	577
役員賞与引当金	25	22
返品調整引当金	40	43
その他	1,005	1,004
流動負債合計	9,125	10,392
固定負債		
社債	425	350
長期借入金	1,500	700
退職給付引当金	2,417	2,207
役員退職慰労引当金	85	105
その他	1,850	1,776
固定負債合計	6,278	5,139
負債合計	15,403	15,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	9,003	10,579
自己株式	△1,596	△1,608
株主資本合計	31,582	33,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	360
為替換算調整勘定	△179	△216
その他の包括利益累計額合計	252	144
少数株主持分	129	133
純資産合計	31,963	33,424
負債純資産合計	47,367	48,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	40,391	40,450
売上原価	25,037	24,697
売上総利益	15,354	15,752
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,174	※1, ※2 12,213
営業利益	3,179	3,539
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	77	71
不動産賃貸料	56	56
持分法による投資利益	55	72
為替差益	77	101
その他	46	41
営業外収益合計	320	348
営業外費用		
支払利息	94	59
売上割引	19	16
たな卸資産廃棄損	217	249
その他	214	227
営業外費用合計	546	553
経常利益	2,954	3,334
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	—	66
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産処分損	※4 28	※4 60
投資有価証券評価損	430	51
震災関連費用	—	28
その他	18	6
特別損失合計	477	145
税金等調整前当期純利益	2,477	3,261
法人税、住民税及び事業税	851	962
法人税等調整額	4	101
法人税等合計	856	1,063
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,198
少数株主利益	12	20
当期純利益	1,608	2,178

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△70
為替換算調整勘定	—	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	※2 △115
包括利益	—	※1 2,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,070
少数株主に係る包括利益	—	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
前期末残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
前期末残高	7,998	9,003
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△602
当期純利益	1,608	2,178
当期変動額合計	1,005	1,575
当期末残高	9,003	10,579
自己株式		
前期末残高	△1,582	△1,596
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
当期変動額合計	△14	△11
当期末残高	△1,596	△1,608
株主資本合計		
前期末残高	30,591	31,582
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△602
当期純利益	1,608	2,178
自己株式の取得	△14	△11
当期変動額合計	991	1,563
当期末残高	31,582	33,146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	486	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△70
当期変動額合計	△55	△70
当期末残高	431	360
為替換算調整勘定		
前期末残高	△166	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△36
当期変動額合計	△13	△36
当期末残高	△179	△216
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	320	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△107
当期変動額合計	△68	△107
当期末残高	252	144
少数株主持分		
前期末残高	129	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	129	133
純資産合計		
前期末残高	31,041	31,963
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△602
当期純利益	1,608	2,178
自己株式の取得	△14	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	△103
当期変動額合計	922	1,460
当期末残高	31,963	33,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,477	3,261
減価償却費	1,236	1,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△207	△209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△223	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6	3
受取利息及び受取配当金	△83	△76
支払利息	94	59
持分法による投資損益(△は益)	△55	△72
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	20	16
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△66
投資有価証券評価損益(△は益)	430	51
売上債権の増減額(△は増加)	△568	△108
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,343	△907
仕入債務の増減額(△は減少)	△263	994
未払消費税等の増減額(△は減少)	125	△150
その他	125	296
小計	5,433	4,421
利息及び配当金の受取額	94	97
利息の支払額	△94	△59
法人税等の支払額	△1,156	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,276	3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	△1,009
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△158	△233
投資有価証券の売却による収入	7	159
定期預金の払戻による収入	394	63
貸付金の回収による収入	0	3
その他	1	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△1,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,682	5,299
短期借入金の返済による支出	△6,849	△5,222
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△825	△800
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△500	△75
リース債務の返済による支出	△18	△42
自己株式の取得による支出	△14	△11
配当金の支払額	△603	△602
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,300	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	6,214
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,214	※1 7,448

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック、(株)ニチノーサービス、ニチノーアメリカインコーポレーテッド、日本エコテック(株)、日佳農薬股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 マレーシア農薬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド 第一農薬(株) タマ化学工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック、(株)ニチノーサービス、ニチノーアメリカインコーポレーテッド、日本エコテック(株)、日佳農薬股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 マレーシア農薬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド 第一農薬(株) タマ化学工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。 国内連結子会社は定率法によっています。 ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 8年 工具器具備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり小規模企業等における簡便法を採用しています。 当社は、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。 また、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(現行13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年12月17日開催の第110回定時株主総会において、総会終結時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することに伴い、総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に打切り支給することを決議しました。 これにより、役員退職慰労引当金219百万円を取り崩し、当連結会計期間末における未払額を固定負債の「その他」に振替えています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象……借入金の利息 外貨建売掛債権</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 24,354百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 25,036百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 431百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 479百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 従業員給料 2,823百万円 賞与引当金繰入額 456 〃 退職給付費用 264 〃 役員退職慰労引当金繰入額 25 〃 減価償却費 666 〃 貸倒引当金繰入額 2 〃 委託研究費 1,243 〃	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 従業員給料 2,813百万円 賞与引当金繰入額 455 〃 退職給付費用 249 〃 減価償却費 698 〃 貸倒引当金繰入額 34 〃 委託研究費 1,111 〃
※2	販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,924百万円です。	※2	販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,783百万円です。
※3	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 0百万円	※3	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 0百万円
※4	固定資産処分損 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 15 〃 工具、器具及び備品 0 〃 その他 3 〃 計 28 〃	※4	固定資産処分損 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 18 〃 工具、器具及び備品 0 〃 その他 3 〃 計 60 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,540百万円
少数株主に係る包括利益	7 〃
計	1,548百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△55百万円
為替換算調整勘定	△34 〃
持分方適用会社に対する持分相当額	16 〃
計	△72百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,005,138	28,791	—	3,033,929

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,791株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,033,929	28,475	—	3,062,404

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,475株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	7,513 百万円		5,719 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△1,299 "		△1,770 "
	<u>現金及び現金同等物</u>		<u>有価証券</u>
	6,214 "		(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)
			3,500 "
			<u>現金及び現金同等物</u>
			7,448 "

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 234百万円 退職給付引当金 911 〃 確定給付企業年金未払額 326 〃 役員退職慰労引当金 34 〃 投資有価証券評価損 565 〃 土地減損損失 167 〃 その他 474 〃 繰延税金資産 小計 2,713 〃 評価性引当額 △333 〃 繰延税金資産 合計 2,379 〃 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 △104 〃 その他有価証券評価差額金 △296 〃 繰延税金負債 合計 △400 〃 繰延税金資産の純額 1,979 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 232百万円 退職給付引当金 900 〃 確定給付企業年金未払額 251 〃 役員退職慰労引当金 132 〃 投資有価証券評価損 547 〃 土地減損損失 167 〃 その他 377 〃 繰延税金資産 小計 2,608 〃 評価性引当額 △336 〃 繰延税金資産 合計 2,272 〃 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 △98 〃 その他有価証券評価差額金 △247 〃 繰延税金負債 合計 △346 〃 繰延税金資産の純額 1,926 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0% 住民税均等割等 1.1% 試験研究費税額控除 △7.5% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 0.8% 試験研究費税額控除 △6.9% その他 △2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,904	1,128	775
小計	1,904	1,128	775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	224	271	△47
小計	224	271	△47
合計	2,128	1,400	727

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額265百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損398百万円を計上しています。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,404	693	710
小計	1,404	693	710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	502	615	△113
小計	502	615	△113
合計	1,906	1,309	597

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価格をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	3,500

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額224百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	66	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51百万円を計上しています。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。</p> <p>また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">159 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△42 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,319 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,417 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">293 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	3,990百万円	② 未認識数理計算上の差異	137 〃	③ 会計基準変更時差異の未処理額	159 〃	④ 未認識過去勤務債務	△42 〃	⑤ 年金資産(退職給付信託含む)	1,319 〃	⑥ 退職給付引当金	2,417 〃	① 勤務費用	220百万円	② 利息費用	73 〃	③ 期待運用収益	△40 〃	④ 過去勤務債務の費用処理額	△0 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8 〃	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	31 〃	⑦ 退職給付費用	293 〃	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	13年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。</p> <p>また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">127 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△42 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,461 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,207 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">72 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">278 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	3,950百万円	② 未認識数理計算上の差異	196 〃	③ 会計基準変更時差異の未処理額	127 〃	④ 未認識過去勤務債務	△42 〃	⑤ 年金資産(退職給付信託含む)	1,461 〃	⑥ 退職給付引当金	2,207 〃	① 勤務費用	205百万円	② 利息費用	72 〃	③ 期待運用収益	△46 〃	④ 過去勤務債務の費用処理額	△0 〃	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15 〃	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	31 〃	⑦ 退職給付費用	278 〃	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	13年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付債務 (内訳)	3,990百万円																																																																												
② 未認識数理計算上の差異	137 〃																																																																												
③ 会計基準変更時差異の未処理額	159 〃																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	△42 〃																																																																												
⑤ 年金資産(退職給付信託含む)	1,319 〃																																																																												
⑥ 退職給付引当金	2,417 〃																																																																												
① 勤務費用	220百万円																																																																												
② 利息費用	73 〃																																																																												
③ 期待運用収益	△40 〃																																																																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	△0 〃																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8 〃																																																																												
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	31 〃																																																																												
⑦ 退職給付費用	293 〃																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																													
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	3.5%																																																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	13年																																																																												
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
① 退職給付債務 (内訳)	3,950百万円																																																																												
② 未認識数理計算上の差異	196 〃																																																																												
③ 会計基準変更時差異の未処理額	127 〃																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	△42 〃																																																																												
⑤ 年金資産(退職給付信託含む)	1,461 〃																																																																												
⑥ 退職給付引当金	2,207 〃																																																																												
① 勤務費用	205百万円																																																																												
② 利息費用	72 〃																																																																												
③ 期待運用収益	△46 〃																																																																												
④ 過去勤務債務の費用処理額	△0 〃																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15 〃																																																																												
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	31 〃																																																																												
⑦ 退職給付費用	278 〃																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																													
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	3.5%																																																																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	13年																																																																												
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,648	633	1,109	40,391	—	40,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	5	873	886	(886)	—
計	38,655	639	1,983	41,277	(886)	40,391
営業費用	35,194	708	1,612	37,515	(304)	37,211
営業利益又は営業損失(△)	3,460	△69	370	3,761	(582)	3,179
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	44,207	402	2,757	47,367	—	47,367
減価償却費	1,133	0	103	1,236	—	1,236
資本的支出	690	1	161	853	—	853

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分しています。

化学品事業……………農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか

工事事業……………造園緑化工事ほか

サービス事業………スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(556百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,895	3,291	2,340	689	13,217
II 連結売上高(百万円)					40,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	8.1	5.8	1.7	32.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・インド・中国

(2) 米州……………米国・メキシコ

(3) 欧州……………ドイツ・ベルギー

(4) その他の地域……………エジプト・オーストラリア・モロッコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,811	2,825	38,636	1,813	40,450	—	40,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	854	862	(862)	—
計	35,819	2,825	38,644	2,668	41,312	(862)	40,450
セグメント利益	2,704	992	3,697	454	4,151	(612)	3,539
セグメント資産	33,056	1,904	34,961	3,147	38,108	10,847	48,956
その他の項目							
減価償却費	1,131	64	1,195	122	1,318	(0)	1,317
持分法適用会社への投資額	44	—	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,048	50	1,098	183	1,282	—	1,282

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△650百万円、未実現利益の調整等37百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	475円20銭	1株当たり純資産額	497円14銭
1株当たり当期純利益	24円01銭	1株当たり当期純利益	32円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,963百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	33,424百万円
普通株式に係る純資産額	31,834百万円	普通株式に係る純資産額	33,290百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	129百万円	少数株主持分	133百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,033,929株	普通株式の自己株式数	3,062,404株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	66,992,853株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	66,964,378株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,608百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,178百万円
普通株式に係る当期純利益	1,608百万円	普通株式に係る当期純利益	2,178百万円
普通株式の期中平均株式数	67,005,072株	普通株式の期中平均株式数	66,975,846株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,130	3,520
受取手形	4,237	4,007
売掛金	6,591	7,010
有価証券	—	3,500
商品及び製品	4,316	5,109
仕掛品	426	517
原材料及び貯蔵品	1,387	1,355
前払費用	708	500
繰延税金資産	427	438
短期貸付金	209	268
未収入金	623	1,506
その他	121	69
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,178	27,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,758	9,865
減価償却累計額	△5,870	△6,095
建物(純額)	3,887	3,770
構築物	2,362	2,354
減価償却累計額	△1,844	△1,863
構築物(純額)	518	490
機械及び装置	14,328	14,488
減価償却累計額	△12,388	△12,561
機械及び装置(純額)	1,940	1,927
車両運搬具	74	79
減価償却累計額	△52	△60
車両運搬具(純額)	21	18
工具、器具及び備品	3,893	4,054
減価償却累計額	△3,409	△3,599
工具、器具及び備品(純額)	483	454
土地	5,326	5,463
リース資産	22	22
減価償却累計額	△5	△9
リース資産(純額)	17	13
建設仮勘定	90	172
有形固定資産合計	12,285	12,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
借地権	126	127
ソフトウェア	483	302
リース資産	9	6
施設利用権	24	20
無形固定資産合計	643	457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725	1,471
関係会社株式	4,741	4,732
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	5	1
長期前払費用	9	—
繰延税金資産	1,226	1,150
敷金	299	295
長期預金	500	—
その他	80	72
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	8,574	7,709
固定資産合計	21,503	20,477
資産合計	46,682	48,280
負債の部		
流動負債		
支払手形	210	290
買掛金	2,979	3,878
短期借入金	209	268
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払金	420	649
未払費用	1,954	2,102
未払消費税等	157	—
未払法人税等	258	486
未払事業所税	6	7
賞与引当金	401	402
役員賞与引当金	25	20
返品調整引当金	40	43
設備関係支払手形	158	94
その他	123	121
流動負債合計	7,744	9,164
固定負債		
長期借入金	1,500	700
長期未払金	260	260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
リース債務	20	12
退職給付引当金	2,072	1,837
長期預り金	1,034	1,031
固定負債合計	4,887	3,842
負債合計	12,632	13,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	6,319	7,626
利益剰余金合計	11,039	12,346
自己株式	△1,596	△1,608
株主資本合計	33,618	34,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	360
評価・換算差額等合計	431	360
純資産合計	34,049	35,273
負債純資産合計	46,682	48,280

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	28,912	29,111
商品売上高	6,704	6,238
その他の売上高	847	1,536
売上高合計	36,464	36,885
売上原価		
製品期首たな卸高	3,115	2,302
当期製品製造原価	18,270	20,497
合計	21,386	22,799
製品他勘定振替高	204	419
製品期末たな卸高	2,302	3,257
製品売上原価	18,879	19,122
商品期首たな卸高	434	395
当期商品仕入高	4,461	4,238
合計	4,896	4,633
商品他勘定振替高	107	150
商品期末たな卸高	395	349
商品売上原価	4,393	4,132
売上原価合計	23,272	23,255
売上総利益	13,192	13,630
返品調整引当金戻入額	46	40
返品調整引当金繰入額	40	43
差引売上総利益	13,198	13,627
販売費及び一般管理費	10,516	10,553
営業利益	2,681	3,073
営業外収益		
受取利息	34	18
受取配当金	111	114
不動産賃貸料	55	55
雑収入	79	74
営業外収益合計	281	263
営業外費用		
支払利息	83	52
売上割引	19	16
寄付金	5	6
たな卸資産廃棄損	217	249
雑損失	122	137
営業外費用合計	448	461
経常利益	2,515	2,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
その他	—	5
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産処分損	27	58
投資有価証券評価損	430	51
震災関連費用	—	24
その他	18	0
特別損失合計	476	134
税引前当期純利益	2,038	2,812
法人税、住民税及び事業税	689	790
法人税等調整額	△11	113
法人税等合計	677	903
当期純利益	1,360	1,909

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,235	8,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,235	8,235
その他資本剰余金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金合計		
前期末残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,574	1,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,145	3,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145	3,145
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,562	6,319
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△602
当期純利益	1,360	1,909
当期変動額合計	757	1,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	6,319	7,626
利益剰余金合計		
前期末残高	10,281	11,039
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△602
当期純利益	1,360	1,909
当期変動額合計	757	1,306
当期末残高	11,039	12,346
自己株式		
前期末残高	△1,582	△1,596
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
当期変動額合計	△14	△11
当期末残高	△1,596	△1,608
株主資本合計		
前期末残高	32,875	33,618
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△602
当期純利益	1,360	1,909
自己株式の取得	△14	△11
当期変動額合計	743	1,294
当期末残高	33,618	34,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	486	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△70
当期変動額合計	△55	△70
当期末残高	431	360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	486	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△70
当期変動額合計	△55	△70
当期末残高	431	360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	33,361	34,049
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△602
当期純利益	1,360	1,909
自己株式の取得	△14	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△70
当期変動額合計	688	1,224
当期末残高	34,049	35,273

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

氏名	新役職	現職
いとう としのぶ 伊藤 利信	常勤監査役	代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐、管理本部長

(2) その他の役員の異動

① 退任予定取締役

氏名	現職	備考
いとう としのぶ 伊藤 利信	代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐、管理本部長	常勤監査役就任予定
はまぐち ひろし 濱口 洋	取締役兼専務執行役員 研究開発本部長	特別技術顧問就任予定

② 新任監査役候補

氏名	新役職	現職
いとう としのぶ 伊藤 利信	常勤監査役	代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐、管理本部長
といがわ いわお 戸井川 岩夫	監査役(社外監査役)	

③ 退任予定監査役

氏名	現職	備考
うらべ さだお ト部 貞男	常勤監査役	
たなか まなぶ 田中 學	監査役(社外監査役)	

④ 取締役兼務者の執行役員の昇任予定

氏名	新役職	現職
ともい ようすけ 友井 洋介	取締役兼常務執行役員 社長室長、秘書室担当、秘書室長	取締役兼執行役員 営業本部副本部長兼営業本部第二営業部長

- (3) 異動予定日 平成23年12月21日